



TOKIO MARINE
ASSET MGT

ダイヤセレクト日本株オープン

追加型投信／国内／株式

2024年10月8日作成

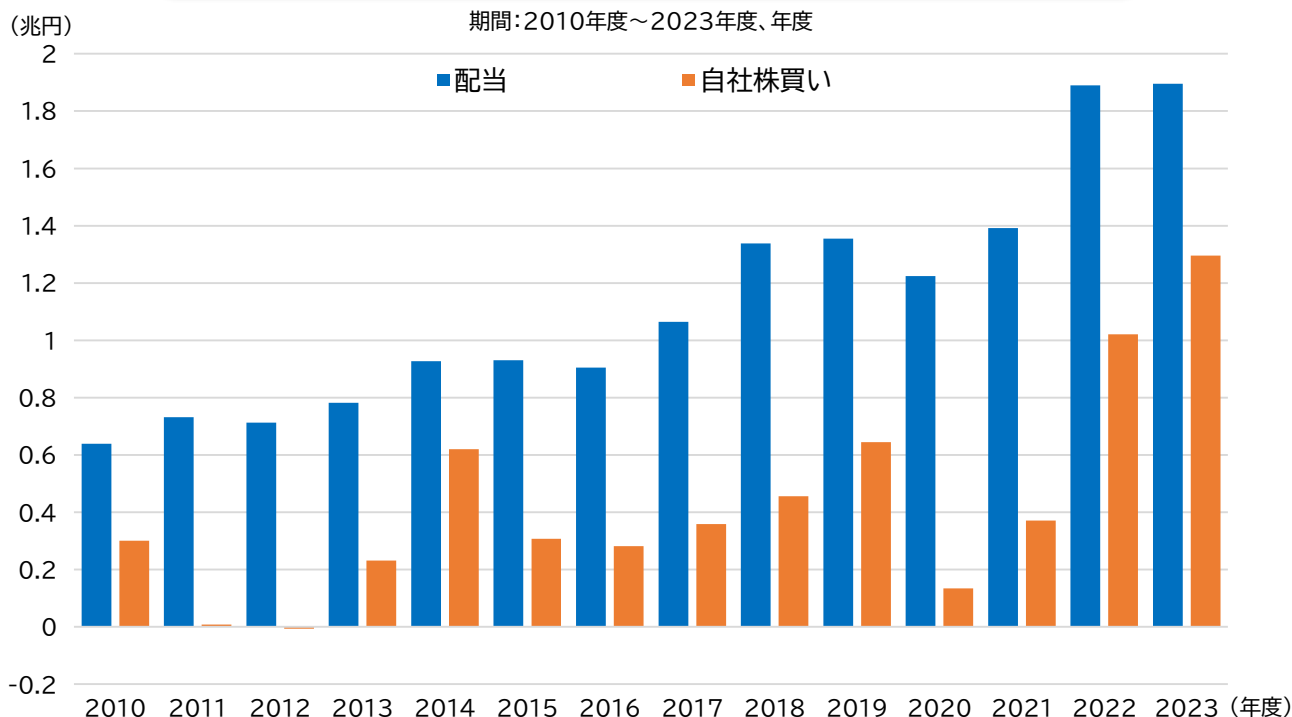
ファンドは、特化型運用を行います。

株主還元を拡大する「三菱グループ企業」

- ・ 好調な業績や東京証券取引所(以下、「東証」)によるPBR(株価純資産倍率)改革を背景に、2023年度の日本の上場企業の配当と自社株買いを合わせた株主還元総額は過去最高となり、多くの企業が株主還元を拡大しています。東証は企業に投資家の期待リターンを意識した経営に取り組むよう求めており、今後、資本効率改善に向け、株主還元の拡充に動く企業が増えることが期待されます。
- ・ こうした状況を背景に、「三菱グループ企業」の配当、自社株買いは、拡大傾向となっています。三菱重工業は、2024年5月にDOE(株主資本配当率)4%以上を目安とし、配当を増額・維持する累進配当の実現をめざすと発表し、東京海上ホールディングスは、同月に13期連続*の増配(2024年度予想)を発表しました。また、三菱電機は、8月に最大300億円の自社株買いを発表するなど、「三菱グループ企業」では、株主還元を積極的に進めている企業が多くあります。

* 普通配当のみ

「三菱グループ企業」の配当と自社株買いの金額



株主還元を拡大した保有銘柄のご紹介



三菱UFJフィナンシャル・グループ

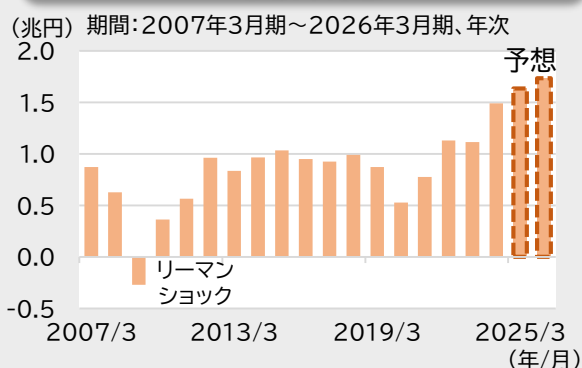
- 2024年3月期の当期純利益*はグループ発足以来の最高益を更新。金利上昇による利ザヤ拡大等で、2025年3月期の当期純利益は2期連続で最高益更新の見通し。総資産は他の大手行と比べ100兆円規模で上回り、金利上昇の恩恵を享受することが期待。
- 株主への利益配分に積極的で、安定的に増配を行う。2024年5月から6月にかけて1,000億円の自社株買いを行うなど、株主還元を積極的に実施。

*親会社株主純利益

株価の推移



当期純利益



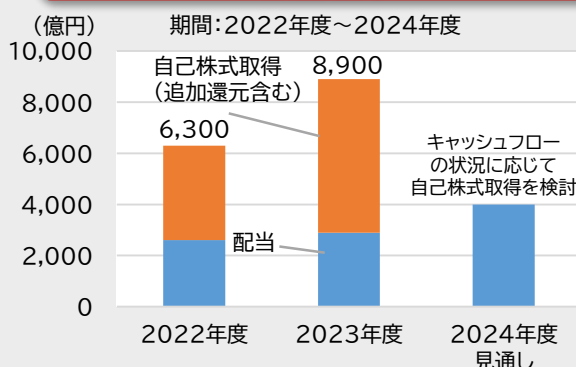
三菱商事

- 2023年度は、自社株買い(追加還元含む)と年間配当を合わせると株主還元は8,900億円となり、連結純利益(9,640億円)に対する総還元性向は92%に達する。
- 2024年度見通しでは、一株当たり配当を100円(2023年度比+30円)とし、自社株買いはキャッシュフローの状況に応じて検討としているものの、炭鉱の売却収入が見込まれるなど、今後、自社株買いの可能性が期待される。

株価の推移



株主還元



出所: ブルームバーグ、各社公表資料

※上記銘柄は、2024年9月末時点の当ファンドの保有銘柄です。

※三菱UFJフィナンシャル・グループの2024年度以降の当期純利益は2024年9月17日時点のブルームバーグ・コンセンサス予想

※上記は一例として記載したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。



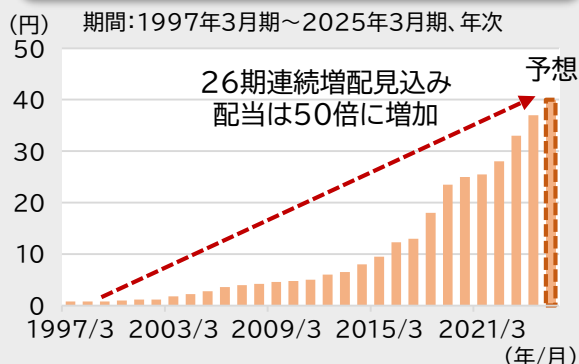
三菱HCキャピタル

- 三菱グループのリース企業大手。機器、設備、航空機、船舶、オフィスビルなどをリースする。
- 2025年3月期の一株当たり配当予想は、前期比3円増配の40円としており、26期連続増配となる見込み。連続増配が始まる直前の1999年3月期から2025年3月期までの26年間で、一株当たり配当は50倍に増加する見込み。

株価の推移



一株当たり配当の推移

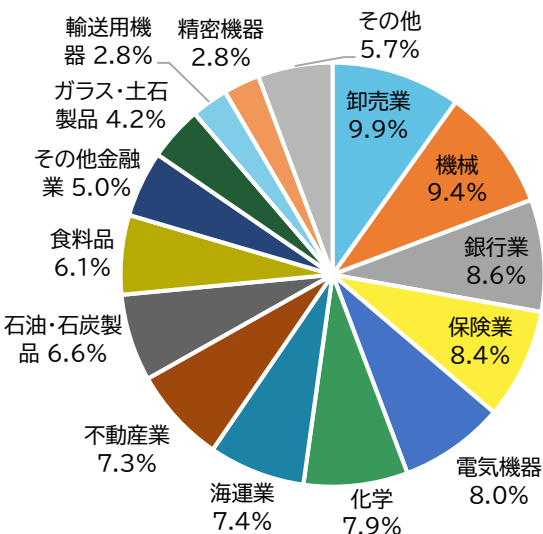


(ご参考)当ファンドの業種別構成比と売上高比率(地域別)

- 当ファンドは業種分散の効いた、内外需のバランスがとれたポートフォリオになっているため、特定の市場環境に依存しないリスク特性。

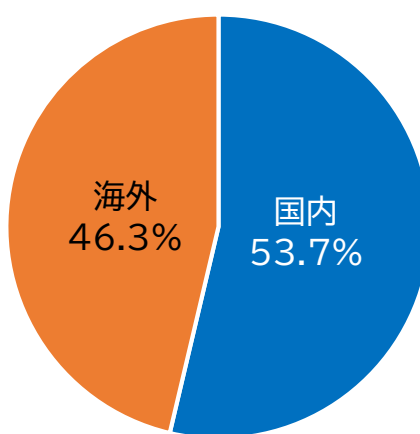
業種別構成比

2024年9月末時点



売上高比率(地域別)

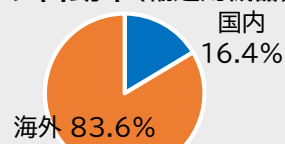
2023年度



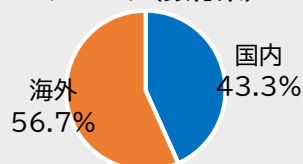
(ご参考)時価総額上位企業の売上高比率(地域別)

2023年度

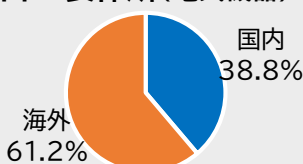
トヨタ自動車(輸送用機器)



三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)



日立製作所(電気機器)



出所：ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ファンドの業種別構成比と売上高比率(地域別)は、2024年9月末時点の組入銘柄の時価評価額で加重平均した数値です。

※時価総額上位企業は、2024年9月18日時点の国内企業の時価総額上位。なお、トヨタ自動車、日立製作所は保有銘柄ではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。

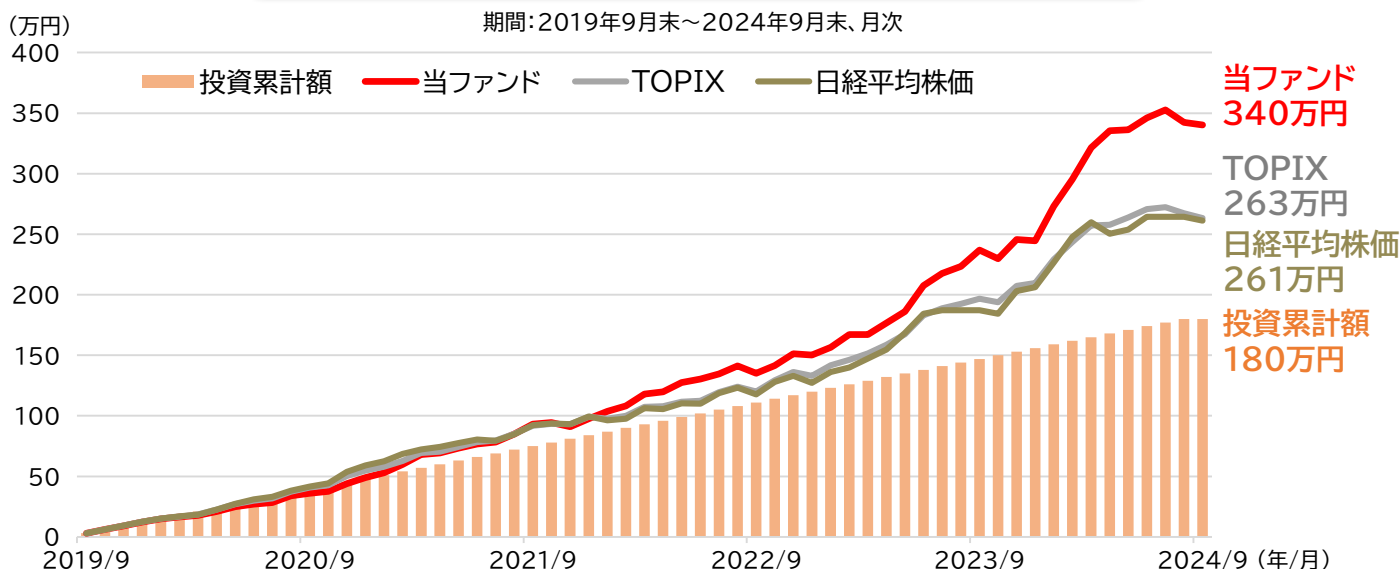
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ダイヤセレクト日本株オープン

毎月3万円を積立投資した場合の投資成果(シミュレーション)

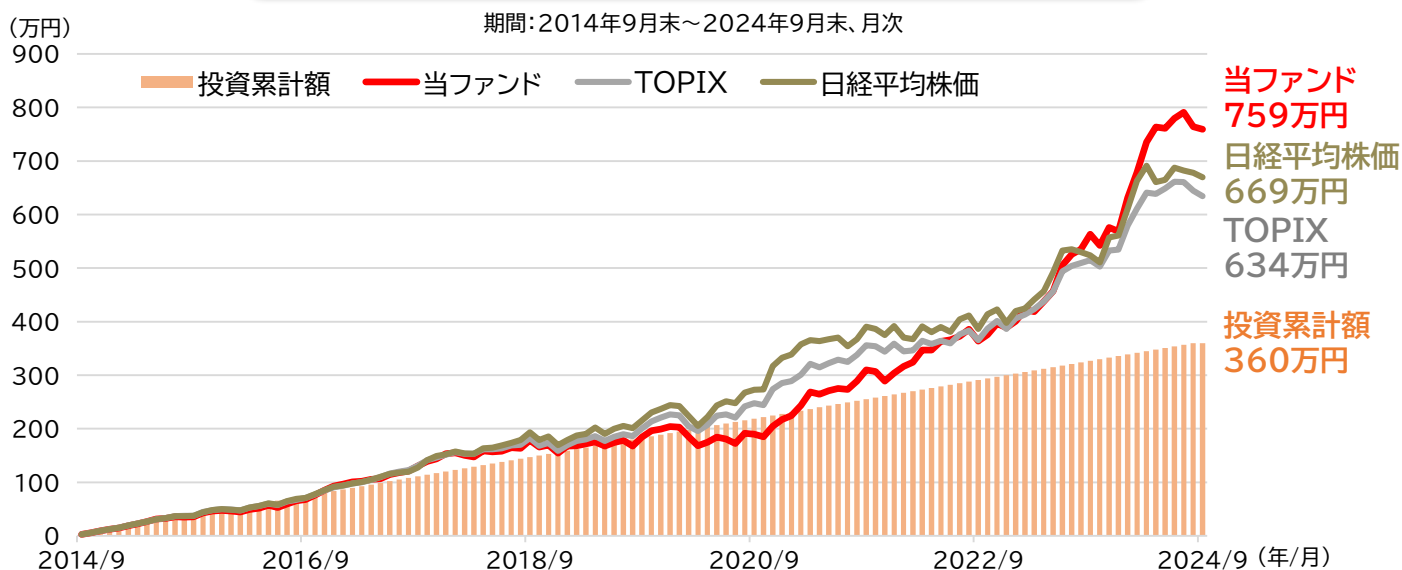
- 過去5年間、当ファンドに毎月3万円ずつ積立投資した場合、投資累計額180万円に対し、評価額は約340万円と約2倍になりました。

積立投資シミュレーション(過去5年)



- 過去10年間、当ファンドに毎月3万円ずつ積立投資した場合、投資累計額360万円に対し、評価額は約759万円と約2倍になりました。

積立投資シミュレーション(過去10年)



出所: ブルームバーグのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

※当ファンドは、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出。

※当資料では日経平均トータルリターン・インデックスを日経平均株価といっています。(以下同じ。)

※TOPIX: TOPIX(配当込み)、日経平均株価: 日経平均株価(配当込み)。なお、各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※最終月を除き、毎月末に所定の金額を積立したものと仮定しています。また、購入時手数料や税金等は考慮していません。

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。

また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

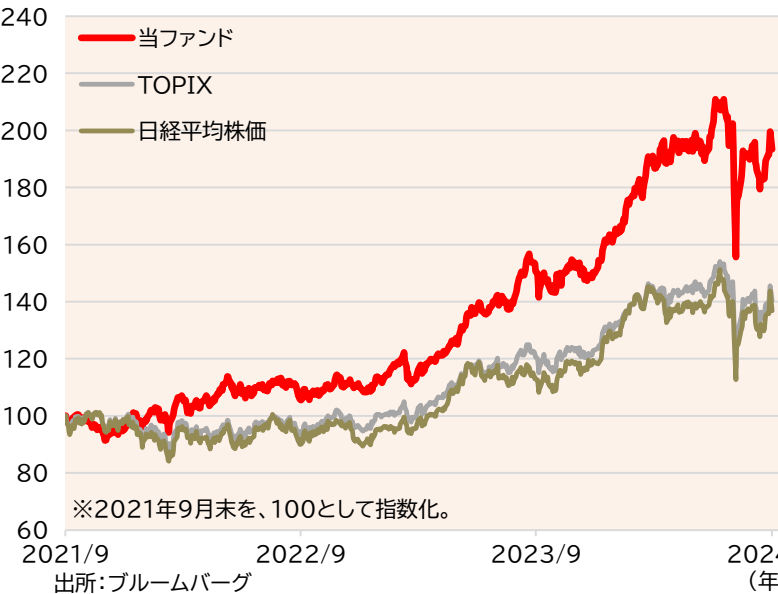
堅調なパフォーマンス

- 日本の長期金利上昇や東京証券取引所による低PBR(株価純資産倍率)改善要請等を背景に、「三菱グループ企業」に焦点をあてた当ファンドは堅調に推移することが期待されます。

当ファンドの運用実績(過去3年)

期間:2021年9月末~2024年9月末、日次

過去3年の
騰落率



【過去3年間のリスク・リターン比較】

期間:2021年9月末~2024年9月末、月次

	当ファンド	TOPIX	日経平均 株価
リターン (年率)	24.6%	12.0%	11.0%
リスク (年率)	14.0%	11.6%	15.1%
運用 効率	1.76	1.03	0.73

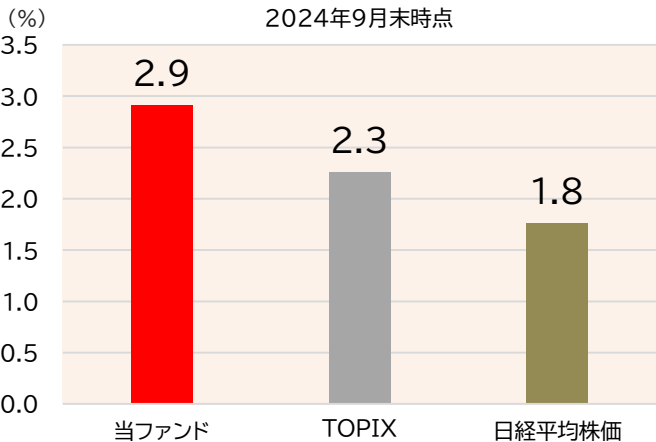
出所:ブルームバーグ
※TOPIX:TOPIX(配当込み)、日経平均株価:日経平均株価(配当込み)。なお、各指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
※当ファンドの運用実績は、基準価額(税引前分配金再投資、信託報酬控除後)をもとに算出。
※当ファンドの騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)をもとに算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※リターン(年率)およびリスク(年率)は、月次騰落率を基に算出。
※運用効率は、リターン(年率)÷リスク(年率)にて算出。

当ファンドの配当利回りとPBR

- 当ファンドはTOPIXや日経平均株価と比較して、配当利回りが高く、PBRは低い水準にあります。

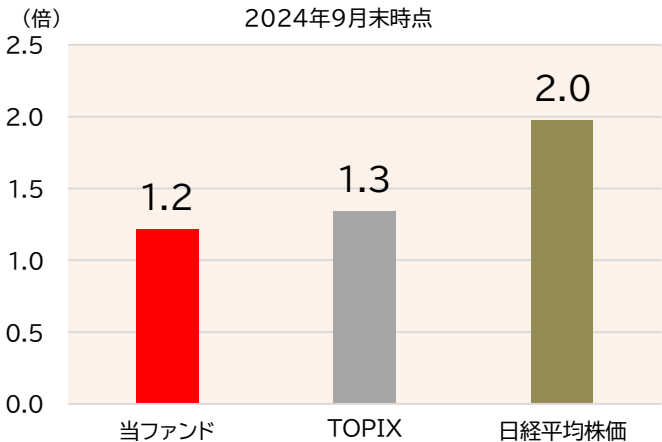
配当利回り

2024年9月末時点



PBR

2024年9月末時点



出所:ブルームバーグ

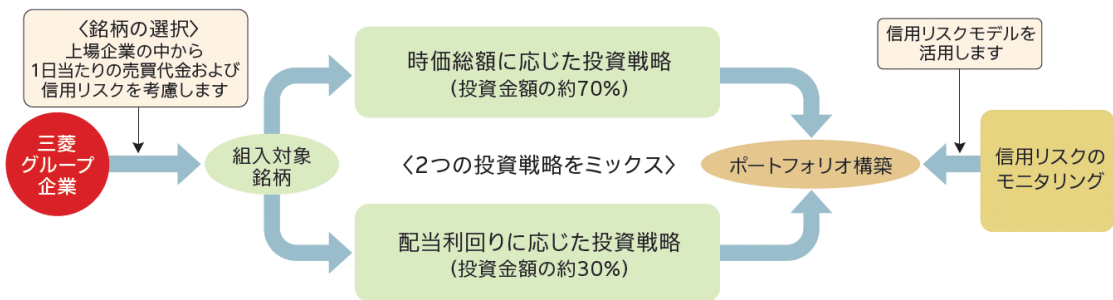
※配当利回りとPBRは実績値。当ファンドの配当利回りとPBRは、2024年9月末時点の組入銘柄の時価評価額で加重平均した数値です。
※TOPIX、日経平均株価は、当ファンドのベンチマークではありません。
※上記は過去の実績であり、今後の運用成果等を示すものではありません。

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 「三菱グループ企業」*の株式の中から、わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
*ファンドにおいて、「三菱グループ企業」とは、グループとして経営の基本理念を共有する、あるいはグループについて共同で広報等を行う企業またはその持株会社を指します。
- 2 組入対象銘柄は、流動性や信用リスク等を勘案して選定します。また、個別銘柄の投資比率については、時価総額の大きさに応じて投資する戦略と、配当利回りの大きさに応じて投資する戦略を組み合わせで決定します。
ファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選択や投資比率調整等により追加的な収益を追求するファンドではありません。

<運用プロセス>



※大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、三菱グループに大きな変更が発生したとき等、ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、特化型運用を行います。

特化型ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会の規則に定める支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

ファンドの主要投資対象には寄与度(投資対象候補銘柄の時価総額に占める割合)が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動 リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。
流動性 リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ※2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする 予定です。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の 中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金 のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すこと があります。
信託期間	2044年10月20日まで（2008年12月26日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	4月および10月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象と なります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により 取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合が あります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.045%(税抜0.95%) をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末また は信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を 表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■ 販売会社（当資料作成日時点）

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社 荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9:00~17:00

商 号 等 :東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会 :一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指数について

- TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有します。

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。